

平成27年度 秋田県総合政策審議会 第3回地域力創造部会 議事録要旨

1 日 時 平成27年9月29日（火）午後1時30分～午後3時30分

2 場 所 秋田地方総合庁舎 605会議室

3 出席者

◎ 地域力創造部会委員

鈴木 真喜子	（前）認定こども園学校法人四ツ小屋幼稚園・保育園長
山本 智	農園りすとらんで「herberry」代表
遠藤 照夫	由利本荘市赤田町内会長
藤原 弘章	NPO法人ふじさと元気塾理事長
山崎 純	NPO法人子育て応援Seed理事長

□ 県

妹尾 明	企画振興部次長
湯元 巖	企画振興部総合政策課長
鶴田 嘉裕	企画振興部総合政策課政策監
嘉藤 正和	企画振興部市町村課長
高橋 修	企画振興部人口問題対策課長
久米 寿	企画振興部人口問題対策課政策監
恵比原 史	企画振興部地域活力創造課長
佐藤 廣道	企画振興部活力ある集落づくり支援室長
信田 隆善	健康福祉部子育て支援課長
石川 聡	生活環境部男女共同参画課長
舘岡 和	産業労働部雇用労働政策課長
小柳 公成	教育庁幼保推進課長

4 妹尾企画振興部次長あいさつ

これが最後の部会の開催となります。今まで、皆様からいただきました御意見をベースに事務局案ということで提言書をまとめさせていただきました。さらに今回は山本部会長からの資料に基づきながら御議論いただき、最終の提言書の作成に向けていきたいと考えております。会議が終わっても意見がございましたら、いつでも御意見いただきたいと思いますので、引き続きよろしく願いいたします。

5 議事

（1）地域力創造部会「提言書（案）」について

● 山本部会長

事務局から本日の議事の進行と提言書（案）について説明をお願い致します。

□ 事務局

資料－1 提言書（案）について説明

● 山本部長

本日はいつものパターンを崩して、委員の意見交換を中心に行い、意見を出し切り、県当局には補足していただく形で進めたいと思います。

資料－2 補足資料について説明

● 山本部長

住民が生き生きとしている地域には何があるかという、風通しの良さです。人と人が動いて、触れ合って、そこで考え方を刺激し合ったりする地域が求められていると思います。それには地域のあらゆる人が参画する必要がありますが、子育て世代のお母さんは、病気の子どもを抱えていたりするとそれどころではないというのが現状です。そこをきちんと支援をすることにより、その世代の代表として意見を言ってもらうなど、新しいコミュニティに参画していただくことが非常に大切であると思います。提言は、まだ深掘りが足りないと思います。プロセスやアウトプットを見ると、見えてくるものもあると思います。

まずは、地域にリーダーシップをとれる人がいることが重要です。NPOでも企業でも行政マンでもいいのです。リーダーを担ってくれる人が必要で、その人が地域を良い方向へ持っていくことが非常に重要だと思っています。10人いれば、2人は宝物で、6人は普通の方、2人は罪だみたいな話があります。しかし、罪な2人を地域社会では排除できないのです。会社では排除できるかもしれませんが、地域社会ではそういう方を含め、みんなの合意をうまく持って行く必要があると思います。そのため、リーダーは非常に重要です。リーダーがしっかりしていれば、地域の人全員を牽引していってもらえます。

また、新しい風を吹かせる人は、新しい考え方を持った人です。女性や若者、他県から来た人など、新しい技術や考え方、ノウハウ、経験を持った人達が、地域に入れば化学変化が起きます。

今、地域にリーダーがいらないかといえ、実は既にいると思います。私が住んでいる三種町にもいます。移住者や帰農、起業している人がいて既に活躍しています。その方達が集まって、お互いの考え方を刺激し、行動を誘起したりする場やうまくつなぐ人が決定的に不足していると思います。五城目町馬場目に廃校した小学校をベースにした「BABAME BASE」があります。そこにハバタクという会社や、地域おこし協力隊という優秀な人材が来ました。地域の人達と接触しながら地域おこし協力隊が住民をつなぐ役割を担っています。「BABAME BASE」には、いくつかの企業も入っており、お互いにコラボレーションしてみようという動きがあります。お互い刺激し合い、商品開発や販売に結び付けようとしています。そういう場と人がいるということが重要だと思っています。

藤里町には協働社会を目標とした「ねまるベース」というのが町の中心にあります。ここではつなぎ役の若者が2人雇用され、全県のモデルケースとして県の応援を受けながら運営しています。ここも住民同士が触れ合える場所とつなぐ人がいて、地域のリーダーがそこに入り、協働社会を実現しようとしています。

その地域やリーダーの考え方等によって、協働社会、子育て支援、起業支援など、いろいろなアウトプットがあると思います。共通して言えることは、土着ベンチャーを五城目町や横手市以外にいきなり広げていこうとしても、失敗します。地域のサポート基地があって、起業が成り立つのです。孤立させたら失敗します。起業やサポートの土壌があるところに土着ベンチャーを拡大すべきであって、そういうことをどうすべきか御意見をいただきたい。

◎ 藤原委員

県の支援をいただきながら「ねまるベース」で活動しています。秋田市から起業とセットで考えて移住された方がいますが、そういう方が相談する場としても「ねまるベース」が役に立っています。「ねまるベース」が地域住民の集まる場から、移住者も集まって来る場となっており、交流する場、集いの場が非常に重要であると感じています。

先日、NHKで、秋田市の空きビルを使った集いの場を創出する取組を紹介していました。飲食店に貸すことでビルの管理経費が得られるそうです。多様な方々が集まり、話をすることによって、すごくいいものが生まれてくると思います。土着ベンチャーもそうですが、多様な人材を活用して、活動することが大切だと思います。それが積み重なっていけば、秋田らしいアイデア、方向性が見えてきます。だんだん芽が出てきていると感じています。

NPOが即、何でもできると期待されると難しいが、自立を目指してきているNPOは着実に増えています。ただ、人件費まで生み出せるNPOは少ない。将来的には、株式会社の収益をNPOが地域に生かすような仕組みが考えられないかと模索しています。株式会社ネスレが一般財団と組んで、人件費を生み出して、成功している例もあります。大きな企業と組むことで、NPOが自立し、県から支援を受けないで、運営する方法も考えていかなければならないと考えています。

● 山本部長

「ねまるベース」では2人雇用され、五城目町でも地域おこし協力隊が活躍しています。人と人をつなぐ人の役目が非常に重要なのですが、「つなぐ」ことは、すごい根気とパワーが必要です。「つなぐ人」の役目をどこかが果たしながら、永続的に残していく仕組みを考えなくてはならないと思います。つなぐ人には、最初の3年間くらいは助成が必要ですが、いずれ自立しなくてはなりません。そこで、里山ビジネスに参画していただきたい。NPOが協働社会を目指しつつ、合わせて起業支援を行いながらシンパを増やしていくような活動が重要なのだと思います。

また、起業支援は非常に難しいが、五城目のハバタクの丑田さんがノウハウや経験を持

っています。広く全県からメンターを募って、五城目のハバタクに登録して、NPOに派遣する等、人材をフルに生かすような仕組みも必要であると思います。

◎ 遠藤委員

私は高齢化、少子化が進む小集落で地域課題を解決しようとして取り組んでいます。地域には、人材が必要です。地域である人が動き出すと、それに付いていく人は必ずいて、それが女性であると更に動かす力が大きく、女性の力はすごいと思っております。子育て一つとっても、職場や家庭、地域があり、三者三様の形で動かないといけない。また、施策を進めていくにはある程度のスパンが必要であると感じています。

まずは地域リーダーを育てることが大切であると感じています。そこに付いていく人々が必ずいるので、その中に面白さを見つけてもらい、参加する人を増やしていきたい。その中から、インパクトを与えてくれる人を発掘するというか、見つけ出すことができれば、地域が動き出すという形ができると思います。

私の町内会は、GBビジネスで京北スーパーに出荷しており、そのことが新聞に載ったら、他地域の方で興味を持った方が出てきました。県人会等、横の連携を取りながら進める必要もあると思います。各市町村との連携も必要です。各地域には、いろいろな文化がある中で、人材を発掘していくことは、非常に難しいことですが、できないことではないと思います。

◎ 鈴木委員

私の周りには60歳で退職した人が多いですが、今までは職場とつながっていたのが、今度は社会とつながりたいと思う人が多いようです。何かできるのではないかと、異業種の方が集まって、「何かしたい」と話し合っています。次世代につなぐ者として、これでいいのかというシニア世代が多くなっていると感じているところです。「集いの場」、「つなぐ人」というのが、非常に重要なポイントだと思います。私も働いていた時は、忙しくて「集いの場」のようなところに行けませんでした。今は、異業種の人々の集いに関わっております。うねりみたいなもので、県の施策が、少しずつ動いていると実感しており、ここ1、2年が勝負だと思っています。補助金があるうちに取り組み、補助金なしでも動けるように立ち立ちしたいと話しています。

また、潟上市で若いお母さん達向けの「親支援」を行っています。そこで今まで出てこなかった「子どもを何人産みたいか」という話が出たのです。今まで親支援を行ってききましたが、初めてのテーマでした。産んでいる人に、「3人って大変なの？」「年子って大変？」という話が普通に出てきました。県のアンケートでも「3人は産みたい。けどお金がない。」とありましたが、今まで一人で悶々として考えていたことが、普通に聞けるようになったのです。第3子は無料等といった県の施策が出てきたためです。そういうことが、子どもがいない世代にも広まり、関係ないと思っている多くの方に広がると良いと思います。今までやっていただいた施策が、動いてきているなど実感しています。私もこれから「集いの場」「つなぐ」ということを、できる範囲のことをやらなければいけないと、若いお母

さんと接していると思います。

◎ 山崎委員

在宅の子育て支援を10年以上行っている中で、地域づくりは重要であることをすごく実感しています。特定の地域ですが、地域づくり事業を始めさせていただいています。地域に入って地域づくりを進めていくことは、根気もいるし、忍耐も必要で、様々な努力も必要だと実感しています。

また、地域づくりや子育て支援を行っている中で、コーディネーターが必要であると感じています。カリスマ性のあるリーダーよりも、売れるセールスマンを各地、各セクションに作った方が良いのではないかと思います。分野ごとのプロのトータルコーディネーターを作るという施策を作っていただきたい。トータルコーディネーターは、知識もスキルも必要ですが、人としての魅力を持ったトータルコーディネーターを養成していただきたい。その人達が、そこそこ売れるコーディネーターを育てていく。そしてトータルコーディネーターを支えるメンター的なトレーナーが継続して活動する必要があると感じています。起業、子育て、協働等分野ごとのプロのトータルコーディネーターは、定期的に他のコーディネーターと情報交換することで、得意分野や知識を生かし、効率良く解決していく方法が見つけられると思います。いろいろな人材がいることは分かっていますが、その人材を生かしきれていない現状もあるので、やむを得ず違う分野で働かなくてはいけないのは、とてももったいないと思います。そういう人材をトータルコーディネーターとしてキャッチして生かしていく試みができる施策があれば、いいと思います。ここで問題なのは、その施策をどう評価するか、どう成果を求めるか、数字で計れない部分、時間がかかる部分を県がじっとこらえて、見守って、支えるかがすごく難しい部分だと思います。

● 山本部長

トータルコーディネーターという意味合いで言うと、分野ごとに人材はすでにいると思います。聞き上手で素直でヒューマンスキルがあり、フットワークの軽いつなぐ人に、地域のリーダーが後見人としていればいいと思います。例えば、つなぐ人に「こういう相談が来た」となると、リーダーが誰かを紹介し、つなぐ人が立ち会い、一緒に話を聞いて、リーダーに報告するようにつながりが各市町村にできると、市町村も住民同士もつながり、行政の枠を越えてのつながりが出てくるのではないかと思います。「つなぐ人」と後見人のような「地域のリーダー」と「場所」があれば、いいと思います。

□ 妹尾企画振興部次長

地域別や分野ごとにそれぞれに、リーダーや人材育成について県の取組として、実施しております。産業で言えば、県内の産業を牽引する者の育成や、地域づくりであれば地域のリーダーとなる方への研修等、いろいろな人材育成を行っておりますが、皆様が言われているコーディネーターに育っているかという自信がない状況です。

● 山本部会長

コーディネーターとは、コーディネーションする場を設けないと、コーディネーターの機能を果たさないのです。そもそも、人の役に立てることを至上の喜びとする人は、呼ばれば動きますが、自分から動くのは非常に大変です。例えば、若い人に「こんなイベントをやってみてはどうなの」と、仕掛けるなど突いてあげないといけない。それはなかなか大変であって、そこをつないでくれる人がいると非常に助かります。つなぐ人のハードルはそんなに高くないのです。それが2、3か所に出てくれば、リーダー同士がコミュニケーションを図ることにより、情報が地域間で共有されるので、何かおもしろいことになるのではないかなと思います。

◎ 藤原委員

例えば、赤田町内会としては、NPO等と組むことは可能なのですか。例えば、高齢者はものを作ったり、収穫したりするのは得意ですが、販路を得意とするNPO等と組んで販路を拡大して出荷することは可能なのでしょうか。

◎ 遠藤委員

可能です。地域の活動をもっと大きくしたいと考えています。

◎ 藤原委員

赤田地区だけで、地域の課題を全部解決しようとしても、ノウハウを持っている人がいないかもしれない。他の地域に解決する手段を持っている人がいるかもしれない。いい関係ができさえすれば、進んでいくのかなと思います。

◎ 遠藤委員

現在、他の地区の情報を紹介してもらう機会は少ないです。自分で調べて動くしかありません。

人づくりとして、公民館長に、町内会の構成員として役員会に出席し地域の課題を理解してもらい、公民館事業で対応していただいております。人材が少ない中で、頑張っております。情報が少ない中で、みんなに伝えるまでの力がなくて四苦八苦しています。まずは共有するということが大事だと思っております。

● 山本部会長

「情報」という重要なキーワードがありました。つなぐ人は、人と人をつなぐ役目なので、ネットワークが必要です。全県を回って「つなぐ」のは大変で、まずは地域の中で「つなぐ」ということになるかと思います。情報を県全体として一元的に集めて、データベースのような人材バンクを作っていけばいいと思います。

また、情報を発信する記者役が必要です。じゃんじゃん秋田のことを宣伝する。「秋田っ

て地域は動いて元気だよ」と、発信する人が一人いればいいと思います。その人が毎日どこかを走り回っていて、協働や起業、子育てを一人で発信します。子育てと起業は全然関係ないようですが、例えば森の中の保育園を作ってみたいという起業など、異業種分野が、つながってくるかもしれません。そういう情報が今、決定的に少なく、人づてでやっている状態です。若い人達にはフェイスブックやホームページ等でかなり情報は入ってきますが、つなぎ役を各地に作るということと、情報を一元的に収集して発信する人が大事だと思います。

◎ 鈴木委員

幼稚園で働いていた時は、各県の現場を見て、共有することが多かったです。私たちの世代は、やっぱり現場に行き、見て、みんなで共有することで腑に落ちやすいのです。テレビ、ラジオ、新聞で、良いことをどんどん発信してもらいたい。NHKでヤマキウビルの話が出ていましたが、秋田は動いているということ伝えてほしい。みんなが参加しないと成り立たない、解決しないということをしつづつでも訴えていきたい。

◎ 山崎委員

私は、いろいろな情報を持っている方が周りにいるので助けてもらっています。コーディネーターの究極の目標は、地域の課題を地域で解決する力をつけるために、お手伝いするのがコーディネーターの仕事だと思います。一言で言うと、ご近所同士の助け合い、近所の底力をつけていくためのお手伝いをする事です。地域の課題は地域の人が見つかり、どうしたらいいのだろうと自分達で解決することが最終的には必要です。内側からでは見えないこともあって、外側から風穴を開けることも重要になってきます。中の人間が気づいているが、それを言い出せない時など、そこを外からキャッチしてお手伝いするということが最終的な目標と思っています。

また、行政の施策は切れ目があるので、その切れ目をつないでいくのは民間で、民間も力をつけていく必要があり、そういった仕組みづくりが重要です。

加えて、地域の特徴とか特性もありますので、地域振興局単位で動くのがいいと思います。いろんな分野のセンターが県北、中央、県南にあります。集約しすぎると下が育たないので、センターは、トータルコーディネーター的な役割で、コーディネーターを養成していくという考えで進めてほしいと思います。全部をセンターで行うのではなく、小さな団体に仕事を分けることにより、地域の力をつけてほしいです。私も必要な事を教えていただきながら、事業を行うことによって力がつくことを実感しているので、少しずつ小出しにしていきたいと思っています。

● 山本部長

私が三種町に来て思ったことは、何でも行政頼みだということです。補助金漬けで、補助が終わるとやめてしまう。自分たちで活力を持って、自活していく力が弱いのかも知れ

ないと思っています。行政は、民間の活力をうまく生かしながら進んでいく長い道のドアを、勇気を持って開けないと、このままで進んでしまうという気がします。

「ターンズ」という雑誌は2007年に刊行されたもので、若者を対象にした田舎への移住の雑誌です。田舎に憧れている若者がたくさんいます。これを田舎がしっかり受け止めて、若者が地に足をつけて生活できるような基盤を作ってやるようにしていかなければいけない。これは行政だけでは絶対無理です。民間の力が必要です。そういう意味で全員が参加していく「総動」が必要であることは、皆さん異存がないところだと思います。

トータルコーディネーターの組織化は、最終的には必要かと思いますが、最初はもう少しラフにやって、人材バンクのようなところに登録して、身軽に動けるようにすることから始めてはいいのではないかと思います。

◎ 藤原委員

情報の共有をしていけば、誰がどこにいるかが分かってきますので、それを「見える化」すればいいと思います。どのような人がどのような活動をしているかが分かればいいのです。お礼は、交通費と昼食代くらいで、謝金とかというものではなくて、わずかなお金で機能するような形がいいと思います。

協働では、県と市町村の協働に対する認識に温度差があると思います。県の理解は進んでいます。住民にも未だに「NPOって何だ」と言われますし、行政がNPOをうまく使ってくれればいいです。県で市町村とNPOとの「つなぎ」をしていただきたい。首長さんの認識も違いますが、協働の認識を市町村へも広げていっていただきたい。

□ 恵比原地域活力創造課長

NPOについて、市町村にお話する機会は今までなかったと思います。県民協働プロジェクトみたいな形で、市町村も一緒に入ってくださいと言いながら進めていくと、市町村も気づいてきます。県内の3センターで協働についての進め方を検討しており、いろいろな場づくりをしようと思っていますが、市町村の対応もまちまちです。そもそもNPOの認証は県ですので、市町村は認識しづらいのかもしれませんが、今後、対応を考えなければと感じています。横手市や藤里町のように、NPO等と一緒に活動している市町村は、理解も深いです。NPOだけでなく、協働の意識をからめながら事業を進めていき、理解ある市町村を増やしていきたい。

□ 湯元総合政策課長

県でよく実施しているリーダー研修等の人材育成は、あまり成功事例がないと感じています。地域をコーディネートする人、例えば五城目の丑田さんは、ノウハウがある方です。移住してから、あまり恐れずに地域に入っていく、ぐいぐいやっています。人材育成の研修をやるより、提言方式で意見を出してもらって、動いている人達が地域のリーダーになっていただければと考えております。あとは、何らかの情報やお金が動くようなスキームがないと、個になってしまい、動けないというのが分かってきました。

今年度の事業で、地域の女性から地域の課題を出してもらい、自分達で解決する案を提言してもらって事業を実施しています。良いアイデアには補助金を出して3年間実行してもらいます。そこからリーダーが出てくると思っています。課題解決のノウハウも身につくし、そこには情報も蓄積されて、さらには情報の発信もするようなものがあればと考えております。

3つのセンターの指導員は、相当な現場研修のカリキュラムを組んで、現場に立ちます。この研修のやり方が一つの成功例かなと思います。そのような視点も考えていかなくてはいけない。市町村には熱い思いのある方がなかなか少ないようです。人材の発掘の仕方も勉強したい。

● 山本部長

人材の育成は非常に難しい。昔は、青年団等で、地域の中で人を育てることができましたが、今は難しくなっているようです。今は、NPOが地域の課題に取り組んでそこに若い人を入れて、自立に向けていくことがいいと思います。他には社会で培ったリーダーシップを地域に還元していくというパターンでしょうか。また、地域の若い人が集まる機会を設け、同世代の頑張っている方を講師にして、共鳴させていくことがいいと思います。

◎ 鈴木委員

目、耳にダイレクトに伝わるテレビや新聞等で、広報活動を積極的に行っていただきたい。成功事例を広くPRしていただきたい。

お母さん達は同年代の人とすごく話をしたがつているようです。子育て講座を開いていますが、親が個別に話し合う場に支援していただきたい。

第3子対策は、お母さん達がとても喜んでます。長い目で施策を行っていただきたい。

◎ 山崎委員

提言2の子育てと仕事の両立がありますが、もっと県が施策として、力を入れていただきたい。病児・病後児支援は、市町村を補完する意味で、もう少し県で支援していく必要があると思います。

● 山本部長

子育てのところで、前回、企業への罰則規定までも話にもなりましたが、県で企業に対して助成金を出すときに、病児・病後児の休暇制度等を作る条件で支援をしたり、整備している企業を優先的に支援する等、具体的な方策を検討していただきたい。

◎ 藤原委員

地域づくりは人づくりであることは、実感しています。そこに横のネットワークがあると心強いです。自分のところで仲間と話すのに加えて、もう少し広い地域で横の関係があると自分も育つし、相談された人も「そうかなあ」と自分でも考えるでしょうし、いい関

係ができると思います。今は自分の人脈でしかやり切れていないので、ネットワークを広げたいと思います。

◎ 遠藤委員

私は高校を卒業して2年目から農業近代化ゼミナールを受講し、青年団を経験して友達が増えました。グループに若い人が入っていける形を作ることが必要だと思います。まだ、私のところは青年団が残っています。そういう形で若い人を育ててきております。そしてある程度の年代になった時に、公民館の社会教育で教育力を上げる取組を行っております。地域の人々の教育力を上げ、その中で、目的を決めて、取り組んでおります。まずは、人を育てていくことが重要です。

行政の施策は3年でだいたい終わってしまいます。やっと盛り上がった頃に終わってしまいます。自分の力で動けるまでに時間がかかります。自分達でやるという気持ちがないといけないと思います。

◎ 山崎委員

人づくりに関して、提言3にからめて「協働コーディネーター」というものを、検討してはいかがでしょうか。

● 山本部長

人づくりよりもどちらかと言えば、人探しという感覚です。必ず地域ごとに人材はいます。でもそういう人は、忙しいので、少しでも出てきてもらおう雰囲気、マインドを提言に入れ込みたい。そういう人が出てくれば、女性も含めて続く人が出てきます。そういうものを提言の中に入れ込みたいと思っています。

◎ 遠藤委員

昨年と今年、国際教養大と協力して、学生に地域に入ってもらっています。その時に、地域の人に講師をお願いすると、自分で勉強し努力しているようです。その中から、何人かとてもいい動きをする人が出てきました。こういう時をいい機会として利用するのもいいなと思いました。

□ 妹尾企画振興部次長

情報ネットワークの話の関係で、県全体の情報発信として県のHPがありますが、それとの関係はどうお考えでしょうか。一元化の情報提供の形はどういうものでしょうか。

● 山本部長

県の人々が「秋田県いいよ」と言っても、ウソっぽく聞こえるのです。私のイメージは、県庁以外のサイトが秋田県内のいろいろな所を「ここが面白い」と訴えることが大切だと思っています。第三者が発信することで、共感が得られると思います。

□ 湯元総合政策課長

子育て支援については、公費としてやるかやらないかの問題もあります。国の制度になれば、全国的に一斉にできることもあります。仕組みづくりや情報の共有等は気持ちの部分で大きく左右されると思いますが、提言2については、一定の助成を制度があれば、実現するかと思います。

提言1の仕事づくりへの支援は、起業する方々への芽出しから、融資を受けて自ら採算性を求められるまでには、長いスパンが必要であり、2段、3段とステップを踏まなければいけないと思っております。ここで言う新しい仕事というのは、芽出しの所から県内で支援するということだと感じるのですが、この支援の感触といいますか、レベルというのはいかがなものでしょうか。

● 山本部長

起業はみんなができる事ではないと思っています。それなりの才覚が必要です。そして、助成、補助にはきりがありません。お金の枠の中では、これ以上やるべきではないと思っております。

自分がやったことのない仕事を知らない土地で起業するのは、土地勘も住民性も知らないし、ノウハウもないので、リスクが大きいです。そこで、基本的な知識等をコンサルやメンターから、地域の特色も含めて仕込んでもらう必要があると思っています。里山でいろいろ経験して苦労した人、成功した人、失敗した人の意見が非常に重要になります。そういう機会は是非欲しいと思います。

新しい仕事は急には作れません。実現性を検証しフィールドテストや実証実験をやる必要があります。農と介護の例が載っていますが、県立大学の神田先生と介護施設が手を組んで、遊休の耕作放棄地を整備して、老人と学生が農作業したり、花を植えたりする等、プロジェクトを作って実験してみるようなことはどうかと思います。

□ 湯元総合政策課長

秋田県は、農業や介護のポテンシャルを持っていると思いますので、それをいろんなものに、使えるような仕組みを考えなさいということによろしいですね。

協働のあり方は、次のステップを見据えた形を考えたい。様々な活動をサポートする人は、3つのセンターに配置しているところです。共助のあり方としては、10万円、20万円の金額で活動が動き出したりするのですが、果たしてそれがどこまで妥当なのかという苦しみもあります。そのあたり、少し勉強させていただきたいと思います。

● 山本部長

先ほど、鈴木委員が、60歳までは社会とつながりがあったが、65歳くらいになると異業種間でまた一つ何かやってみようというモチベーションが出てくるというお話がありました。自分の人生の価値観というか、ライフワークとして取り組むことで、そこからお

金を得るということではなくて、場合によっては会費を出して、積極的に参加していくというニュアンスもあると思いますが、きっかけをどのようにつかもうとされているのですか。

◎ 鈴木委員

60歳になって定年になって、ゆっくり暮らしたいと思っていた女性がふと「黙って家にいて習い事をやっていた方がいいのかな。何か自分もやらなくてもいいのかな。」と感じた人が集まっているのが現状です。自分でお金を出してでも、次の世代に何かつなげていきたいと考えています。まずは、異業種の方と話してみる機会を持つという状態です。現場を見学したりして、これから何か動いていこうと考えています。私自身、県のいろいろな施策を勉強して、「私、これで終わっていいのかな」と感じています。私も自分の意思で、秋田県を何とかしたいと思い、子ども達を何とかしたいという思いで、集まっています。

◎ 藤原委員

NPOは趣味や生きがいに特化したNPOと、街づくりや子育て等の社会貢献を目的にした2つに分かれています。後者の方が行政と協働作業をやるのかなと思います。

今年、2人採用しまして、ITの部分が少しスムーズにできるようになりました。若手が少しでも入れるような場を作っていかなければならない。そして、時間が経ったら、一人で食べていけるような仕組みを考えたいです。将来的には補助金に頼らない方法を模索しています。若い人がいないと、我々の活動が成り立たないことも分かりましたので、若い人を活用できるようなことを考えていきたい。私のNPOも5年経って、私がいなくても、活動が進むようになってきています。各担当者が積極的にやってくれるようになったので、ようやくNPOとしての意識が高まってきているのを感じているところです。

◎ 山崎委員

NPOの存在価値を社会全体で認めてもらえるような動きがあるのもっといいと思います。その一つに協働があって、行政とNPOが協働で事業をやっているということが、認知される一つのきっかけではないかと思います。秋田市との協働事業で、クーポン遠足というのをやっていたのですが、当初はNPOと行政との協働事業ということで始まったのに、いつの間にか協働という言葉が消えて、連携とトーンダウンしたことがあって、とても驚いたことがあります。NPOや協働に対する市町村の認識を高めていく必要があります。方法としては事業の計画を立てる段階でNPOの意見を聞くような機会など、計画づくりから参画できることや、プロセスがすごく重要で、意見交換をする中で、NPOも育っていくし、具体的な力となりますので、そのような仕組みを検討していただきたい。

◎ 藤原委員

藤里町のケースは、計画段階から入れてもらいました。

□ 恵比原地域活力創造課長

NPOを単なる委託団体としてとらえるかどうかだと思います。協働として組むことであれば、当然、計画段階から話し合う必要はありますし、例えば、シンポジウムを行う等の委託であれば、計画段階からは入れないかもしれません。事業の位置付け次第だと思います。

◎ 山崎委員

単純な委託も協働もありだと思います。そういうあり方だとしても、途中で意見を出す機会を設けることは必要であると思います。今は、委託として出しっ放しという感じがあります。途中で見直しをかけるという意味も含め、必ず行政とNPOが話し合う機会が必要だと思います。

◎ 藤原委員

私の場合は、毎日のように県と連絡を取り合っています。何かあればすぐメールをして相談しています。また、場合によっては、県から藤里に来ていただくこともあります。「どうしたらいいのかな」と迷った時に、とても助かっています。そういう意味では、本当の協働だと思っています。

□ 湯元総合政策課長

我々も一緒にやらなければいけないということで、現場に行って一緒に汗をかくようになりました。そこが現場でも認知されていけば変わると思います。

□ 藤原地域活力創造課県民協働推進班長

「協働から総動へ」というお話がありましたが、もう少し御意見を伺いたい。

● 山本部会長

3年前くらいから言われている造語です。「すべからく動く」ということです。協働は、行政やNPO、企業などが動いているものですが、それだけではダメなので、住民全体を巻き込むような活動をしなければ先細りになってしまう。そのためには、今まで中核は行政であったものを、これからはNPO等が中核となって、そこに行政が支援をし、NPOが住民全体を巻き込んでいくような社会を作っていくといけない。住民を巻き込んだ形の民主体の地域づくりという意味です。

◎ 山崎委員

具体的に言うと、NPOがやっている事業であっても、参加者がお客さんにならないように、参加家族と一体となって作りあげていくという考えで事業に当たっています。そうすることによって、参加者の満足度が全然違います。自分も参加しているという実感があ

るようで、参加者の顔を見ているだけでも分かります。そうなるためには、引っ張っていく人の意識がそうならないと、そういう形にはなかなかならないです。みなさんで作りあげていくということに、非常に手応えを感じています。

□ 妹尾企画振興部次長

提言全体にわたり、人づくりというか、人材の育成というのは大事なもので、秋田県内で人材育成ができなければ外から連れてくるとか、そういったことで人材の厚みを増していくことがこれからの地域の活性化に必要なのだとしみじみ感じました。人材の育成とともに情報共有、ネットワーク化を図りながら、事例を積み重ねて秋田県をより良くしていくという方向でこれから検討してまいります。今回3回目の部会ということで、最後の開催となりますが、引き続き御指導をよろしく願いいたします。

□ 事務局

提言書（案）に対して本日いただいた内容については、整理して皆様にお届けいたします。また、今回の発言要旨については、後日またお送りいたしますので確認をよろしくお願い致します。

本日は、長時間にわたり熱心に御議論いただきまして、ありがとうございました。これを持ちまして、第3回地域力創造部会を閉会いたします。ありがとうございました。

――議事終了――